

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年5月15日

【四半期会計期間】 第75期第2四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 扶桑電通株式会社

【英訳名】 FUSO DENTSU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 有 富 英 治

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地五丁目4番18号

【電話番号】 03(3544)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 下 山 万 里 子

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地五丁目4番18号

【電話番号】 03(3544)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画室長 下 山 万 里 子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期累計期間	第75期 第2四半期累計期間	第74期
会計期間	自 2018年10月1日 至 2019年3月31日	自 2019年10月1日 至 2020年3月31日	自 2018年10月1日 至 2019年9月30日
売上高 (千円)	20,104,982	24,267,348	38,880,971
経常利益 (千円)	671,859	1,305,435	884,624
四半期(当期)純利益 (千円)	437,979	895,115	553,447
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,083,500	1,083,500	1,083,500
発行済株式総数 (株)	1,740,245	1,740,245	1,740,245
純資産額 (千円)	7,653,814	8,588,956	7,889,247
総資産額 (千円)	25,520,591	28,467,020	24,954,159
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	151.89	309.56	191.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)	40.00	40.00	135.00
自己資本比率 (%)	29.99	30.17	31.62
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,185,984	1,077,508	165,366
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	40,768	334,388	908,200
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	119,114	184,902	220,472
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,027,571	7,454,018	6,895,800

回次	第74期 第2四半期会計期間	第75期 第2四半期会計期間
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	239.61	359.23

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高に消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益については、損益等からみて重要性の乏しい関連会社のみであるため記載しておりません。
- 5 第74期の1株当たり配当額135円(1株当たり中間配当額40円)には、特別配当55円が含まれております。
- 6 2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策を背景に企業業績の向上や雇用・所得環境の改善が継続し、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米中通商問題に加え、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行などの影響により、景気の先行きは不透明な状況が強まっております。

当社が位置するICT業界においては、少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少や、働き方の多様化など社会的課題を背景とした「働き方改革」への取り組みなどから、生産性向上や業務効率化を目的としたシステム投資需要は堅調に推移しております。また、AI、IoTなどのデジタル技術の進展によるデジタルトランスフォーメーション(DX)推進の動きが加速し、事業環境は好調に推移しておりましたが、今後は新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の停滞が懸念されております。

このような環境の中、お客様のICTソリューションパートナーとして、経営ビジョン“ココロ踊る未来を創造するICTデザインパートナー”の実現を目指し、中期経営計画「FuSodentsuVision2021(FSV2021)」の達成に向けて重点施策に積極的に取り組むとともに、経営基盤の強化を図ってまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の受注高につきましては、防災行政無線案件や官庁・自治体ビジネス、システム開発関連などが好調に推移したことから20,874百万円となり前年同四半期に比べ2,475百万円(13.5%)増加いたしました。

売上高につきましても、防災行政無線案件や官庁・自治体ビジネス、自動車販売店向けシステムの更新などが好調に推移したことから24,267百万円となり、前年同四半期に比べ4,162百万円(20.7%)の増収となりました。

部門別の売上高につきましては、

通信機器部門	9,215百万円	(前年同四半期比	15.2%増)
電子機器部門	8,082百万円	(前年同四半期比	61.1%増)
OA機器部門	3,099百万円	(前年同四半期比	3.9%減)
保守部門	3,869百万円	(前年同四半期比	0.1%増)

となりました。

利益につきましては、粗利益率の確保に努めたことなどから

営業利益	1,256百万円	(前年同四半期比	98.3%増)
経常利益	1,305百万円	(前年同四半期比	94.3%増)
四半期純利益	895百万円	(前年同四半期比	104.4%増)

となりました。

##### 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、28,467百万円となり、前事業年度末に比べ3,512百万円増加となりました。主な増加理由といたしましては、受取手形及び売掛金が3,524百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、19,878百万円となり、前事業年度末に比べ2,813百万円増加となりました。主な増加理由といたしましては、支払手形及び買掛金が2,634百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、8,588百万円となり、前事業年度末に比べ699百万円増加となりました。主な増加理由といたしましては、四半期純利益の計上などにより利益剰余金が750百万円増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前事業年度末に比べ558百万円増加し、7,454百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動で得た資金は、1,077百万円(前年同期は使用した資金1,185百万円)となりました。主な要因は売上債権4,066百万円増加があったものの、仕入債務2,634百万円増加によるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動で使用した資金は、334百万円(前年同期は使用した資金40百万円)となりました。主な要因は、投資有価証券の取得によるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動で使用した資金は、184百万円(前年同期は使用した資金119百万円)となりました。主な要因は、配当金の支払によるものです。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において新たに発生した事業上および財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

(注) 2020年2月7日開催の取締役会決議により、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。この株式分割に伴い定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は6,000,000株増加し、12,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,740,245	3,480,490	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、100株であります。
計	1,740,245	3,480,490		

(注) 2020年2月7日開催の取締役会決議により、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は1,740,245株増加し、3,480,490株となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日		1,740,245		1,083,500		1,076,468

(注) 2020年2月7日開催の取締役会決議により、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は1,740,245株増加し、3,480,490株となっております。

(5) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
扶桑電通従業員持株会	東京都中央区築地5丁目4番18号	294	19.27
滝内裕子	東京都港区	80	5.23
資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	80	5.23
太田雅子	東京都港区	79	5.17
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス信託 銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	69	4.56
吉田稔	香川県丸亀市	50	3.29
UNEARTH INTERNATIONAL LIMITED (常任代理人三田証券株式会社)	UNIT 117, ORION MALL, PALM STREET, P.O. BOX 828, VICTORIA, MAHE, SEYCHELLES (東京都中央区日本橋兜町3-11)	49	3.24
HTホールディングス株式会社	石川県金沢市小橋町3-47	31	2.02
加藤盛三	神奈川県伊勢原市	16	1.04
大平昭夫	東京都練馬区	15	0.98
山崎栄子	宮城県仙台市宮城野区	15	0.98
計	-	780	51.07

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式212千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 212,300		権利内容に何ら限定のない、当社に おける標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,515,700	15,157	同上
単元未満株式	普通株式 12,245		同上
発行済株式総数	1,740,245		
総株主の議決権		15,157	

- (注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式31株が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(J-ESOP)」導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式80,000株(議決権800個)が含まれております。
- 3 2020年2月7日開催の取締役会決議により、2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は1,740,245株増加し、3,480,490株となっております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 扶桑電通株式会社	東京都中央区築地 5丁目4番18号	212,300		212,300	12.19
計		212,300		212,300	12.19

(注) 上記自己株式には、「株式給付信託(J-ESOP)」導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式80,000株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

#### 第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)および第2四半期累計期間(2019年10月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,195,800	4,754,018
受取手形及び売掛金	8,965,962	12,490,391
有価証券	2,700,000	2,700,000
商品	494	271
仕掛品	2,389,788	1,439,808
その他	675,983	698,386
貸倒引当金	25,151	35,004
流動資産合計	18,902,878	22,047,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,198,195	1,172,475
減価償却累計額	867,321	853,259
建物及び構築物(純額)	330,874	319,215
土地	189,993	188,725
その他	737,936	739,345
減価償却累計額	616,402	597,020
その他(純額)	121,533	142,324
有形固定資産合計	642,401	650,265
無形固定資産		
ソフトウェア	67,619	86,203
その他	23,366	23,236
無形固定資産合計	90,985	109,440
投資その他の資産		
投資有価証券	2,981,843	3,191,935
リース投資資産	526,409	611,969
差入保証金	345,484	343,867
繰延税金資産	1,351,422	1,397,298
その他	184,904	185,209
貸倒引当金	72,169	70,837
投資その他の資産合計	5,317,894	5,659,443
固定資産合計	6,051,281	6,419,149
資産合計	24,954,159	28,467,020

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,715,928	11,350,589
1年内返済予定の長期借入金	80,000	80,000
未払法人税等	188,153	503,556
前受金	935,470	393,803
賞与引当金	824,825	816,819
受注損失引当金	8,649	-
その他	1,365,459	1,669,463
流動負債合計	12,118,485	14,814,233
固定負債		
長期借入金	380,000	340,000
長期未払金	751,738	776,411
退職給付引当金	3,203,722	3,228,058
役員退職慰労引当金	9,849	9,849
株式給付引当金	69,674	91,849
リース債務	524,442	610,662
その他	7,000	7,000
固定負債合計	4,946,427	5,063,830
負債合計	17,064,912	19,878,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,083,500	1,083,500
資本剰余金	1,185,046	1,190,775
利益剰余金	5,549,376	6,299,622
自己株式	595,060	590,172
株主資本合計	7,222,863	7,983,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	666,383	605,230
評価・換算差額等合計	666,383	605,230
純資産合計	7,889,247	8,588,956
負債純資産合計	24,954,159	28,467,020

(2) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)
売上高	1 20,104,982	1 24,267,348
売上原価	16,453,286	19,924,854
売上総利益	3,651,696	4,342,494
販売費及び一般管理費	2 3,018,347	2 3,086,455
営業利益	633,348	1,256,038
営業外収益		
受取利息	445	1,260
受取配当金	24,222	32,565
仕入割引	1,554	1,648
貸倒引当金戻入額	319	30
その他	17,525	18,580
営業外収益合計	44,066	54,084
営業外費用		
支払利息	2,430	2,106
その他	3,126	2,581
営業外費用合計	5,556	4,688
経常利益	671,859	1,305,435
特別利益		
固定資産売却益	-	22,568
投資有価証券売却益	2,380	372
特別利益合計	2,380	22,941
特別損失		
投資有価証券評価損	3,381	-
特別損失合計	3,381	-
税引前四半期純利益	670,858	1,328,376
法人税、住民税及び事業税	152,797	452,147
法人税等調整額	80,080	18,886
法人税等合計	232,878	433,260
四半期純利益	437,979	895,115

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	670,858	1,328,376
減価償却費	54,493	68,089
固定資産売却損益(は益)	-	22,568
投資有価証券評価損益(は益)	3,381	-
投資有価証券売却損益(は益)	2,380	372
貸倒引当金の増減額(は減少)	60	8,521
賞与引当金の増減額(は減少)	30,775	8,005
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	8,649
退職給付引当金の増減額(は減少)	26,824	24,335
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	40,093	-
株式給付引当金の増減額(は減少)	24,770	22,175
受取利息及び受取配当金	24,667	33,825
支払利息	2,430	2,106
売上債権の増減額(は増加)	4,543,257	4,066,095
たな卸資産の増減額(は増加)	520,433	950,203
仕入債務の増減額(は減少)	3,578,653	2,634,661
破産更生債権等の増減額(は増加)	166	1,332
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額(は減少)	25,942	33,357
その他	327,448	325,528
小計	1,153,359	1,192,455
利息及び配当金の受取額	24,738	33,507
利息の支払額	2,443	2,227
法人税等の支払額	54,920	146,227
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,185,984</b>	<b>1,077,508</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	464	300,485
投資有価証券の売却による収入	4,190	586
投資有価証券の償還による収入	9,111	2,037
有形固定資産の取得による支出	39,269	49,577
有形固定資産の売却による収入	-	25,340
無形固定資産の取得による支出	4,288	7,283
敷金の差入による支出	22,236	1,210
敷金の回収による収入	18,355	1,088
ゴルフ会員権の取得による支出	1,000	-
その他	5,165	4,884
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>40,768</b>	<b>334,388</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	-	40,000
自己株式の売却による収入	95,100	212
自己株式の取得による支出	95,341	336
配当金の支払額	118,873	144,778
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>119,114</b>	<b>184,902</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,345,867	558,218
現金及び現金同等物の期首残高	6,373,439	6,895,800
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,027,571	7,454,018

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第2四半期累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)および当第2四半期累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

システム導入および更新時期が、お客様の決算期である3月、9月に集中する傾向にあるため、売上高は第2四半期、第4四半期に集中、増加する特性があります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
従業員給与手当	1,343,522千円	1,392,023千円
賞与引当金繰入額	460,047千円	474,484千円
退職給付引当金繰入額	66,328千円	63,622千円
貸倒引当金繰入額	467千円	9,853千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	2,227,571千円	4,754,018千円
有価証券勘定	2,800,000千円	2,700,000千円
計	5,027,571千円	7,454,018千円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券	千円	千円
現金及び現金同等物	5,027,571千円	7,454,018千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月9日 取締役会	普通株式	119,244	80	2018年9月30日	2018年12月21日	利益剰余金

(注) 1 1株当たり配当額には、記念配当40円が含まれております。

2 配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金4,000千円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	60,999	40	2019年3月31日	2019年6月10日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金3,200千円が含まれております。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月8日 取締役会	普通株式	144,869	95	2019年9月30日	2019年12月20日	利益剰余金

(注) 1 1株当たり配当額には、特別配当55円が含まれております。

2 配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金7,600千円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月14日 取締役会	普通株式	61,116	40	2020年3月31日	2020年6月8日	利益剰余金

(注) 1 1株当たりの配当額については、基準日が2020年3月31日であるため、2020年4月1日付の株式分割は加味しておりません。

2 配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社の株式に対する配当金3,200千円が含まれております。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

当社は、通信機器・電子機器・OA機器の販売施工、システムソフト開発およびこれらに関連するサポートサービスの単一事業を営んでいるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

当社は、通信機器・電子機器・OA機器の販売施工、システムソフト開発およびこれらに関連するサポートサービスの単一事業を営んでいるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 2018年10月 1 日 至 2019年 3月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2019年10月 1 日 至 2020年 3月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	151円89銭	309円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	437,979	895,115
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	437,979	895,115
普通株式の期中平均株式数(株)	2,883,558	2,891,594

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 2020年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。  
 3 「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託 E 口)が保有する当社株式は、1 株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
 1 株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第 2 四半期累計期間 117,143株、当第 2 四半期累計期間160,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第75期(2019年10月 1 日から2020年 9 月30日)中間配当については、2020年 5 月14日開催の取締役会において、2020年 3 月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	61,116千円
1 株当たりの金額	40円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2020年 6 月 8 日

- (注) 1 1 株当たりの金額については、基準日が2020年 3 月31日であるため、2020年 4 月 1 日付の株式分割は加味しておりません。  
 2 配当金の総額には、「株式給付信託(J-ESOP)」導入において設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託 E 口)が保有する当社の株式に対する配当金3,200千円が含まれております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月15日

扶桑電通株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武井雄次	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤元	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている扶桑電通株式会社の2019年10月1日から2020年9月30日までの第75期事業年度の第2四半期会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第2四半期累計期間（2019年10月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、扶桑電通株式会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。